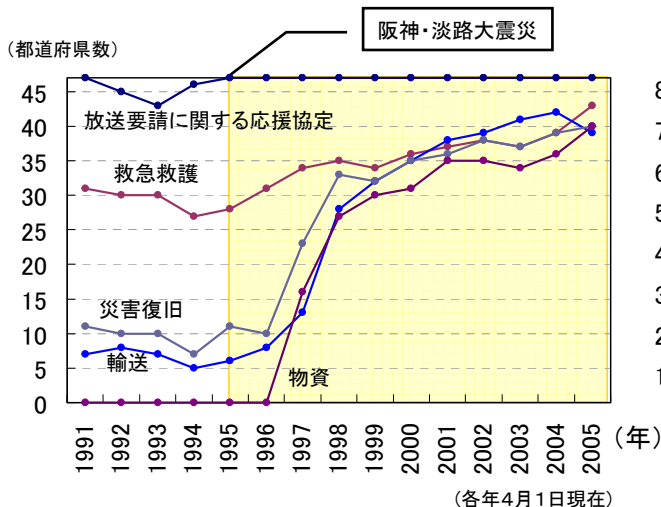


指標：企業と応援協定を締結している自治体数

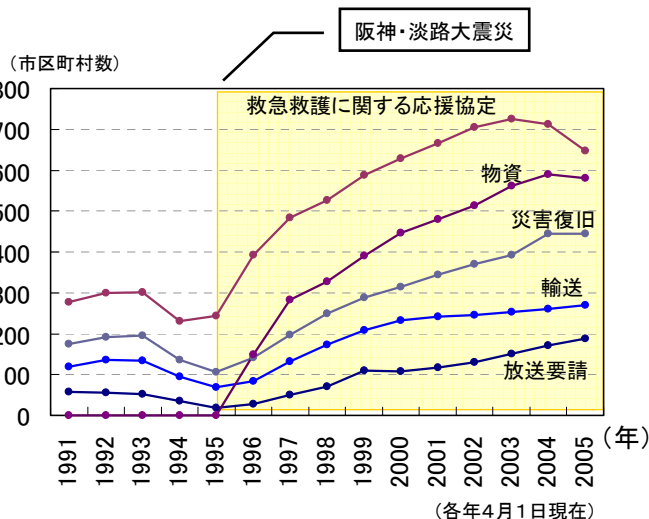
(企業と行政との連携による危機管理)

阪神・淡路大震災以降、企業と行政との間で様々な応援協定の締結が進められ、危機管理対応力が強化されている。

企業と応援協定を締結している都道府県数



企業と応援協定を締結している市町村数



(注) 企業との応援協定：自治体、企業によって内容は様々である。

例) 放送要請：ラジオ局による災害時の情報提供

救急救護：医師会による医療救護班の編成、救護所派遣

災害復旧：建設産業連合会による障害物除去、仮設住宅設置、公共施設・家屋の応急修理

輸送：トラック協会による物資輸送用の車輛、人員の供給

物資：商店街連合会による応急食糧、日用品の優先供給

(出典) 消防庁「消防白書」H4～H17より国土交通省国土計画局作成。